

令和元年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和2年9月

島根県監査委員

監 第 6 4 号

令和 2 年 9 月 9 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 須 山 隆

島根県監査委員 山 根 成 二

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 後 藤 勇

令和元年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

令和元年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
1	行財政運営について	-----	2
2	会計及び財産に関する事務について	-----	3
第4	決算の状況	-----	8
1	一般会計及び特別会計	-----	8
(1)	一般会計	-----	8
(2)	特別会計	-----	8
2	普通会計(財政運営状況)	-----	8
(1)	収支の状況	-----	9
(2)	歳入の状況	-----	10
(3)	歳出の状況	-----	10
(4)	積立基金の状況	-----	11
(5)	県債の状況	-----	12
3	主要財政指標	-----	12
4	資金収支	-----	12
第5	財産の状況	-----	16
1	公有財産	-----	16
2	重要物品	-----	17
3	債権	-----	18
4	基金	-----	18
(1)	積立基金	-----	18
(2)	運用基金	-----	18

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	19
付表 2	県税税目別収入済額	-----	20
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	25
付表 9	県債の状況	-----	26
付表10	主要財政指標	-----	27
付表11	資金収支	-----	28
付表12	不納欠損の状況	-----	29
付表13	収入未済の状況	-----	30
付表14	予算の繰越の状況	-----	32

令和元年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	33
1	審査の対象	-----	33
2	審査の方法	-----	33
第 2	審査の結果と意見	-----	33
第 3	運用の状況	-----	34
1	島根県土地開発基金	-----	34
2	島根県美術品等取得基金	-----	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	-----	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	35

令和元年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

令和元年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は4,871億88百万円余、歳出総額は4,645億1百万円余で、それぞれ増加している。

歳入については、中小企業制度融資の貸付金の減少に伴い中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したが、国土強靱化対策の本格化による国庫支出金及び県債の増加により、前年度比31億51百万円余、率にして0.7%の増となっている。

歳出については、貸付金及び公債費は減少したが、補助公共事業の増による普通建設事業費の増加により、前年度比11億41百万円余、率にして0.2%の増となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度において収支均衡となり、その目標を達成した。

さらに、平成29年10月には、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円とする（平成29年度末の残高は5,947億円余）ことを目標とする「財政運営指針」を策定した。

令和元年度末における財政調整基金の残高は175億33百万円余で、平成30年度末から9億85百万円余の増となった。また、通常県債残高は5,739億89百万円余で、平成30年度末から69億70百万円余減少しており、共に評価できるものである。

また、新たな財政需要への対応から、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」においては、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標としたところである。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大への対応のため、想定外の財政出動を余儀なくされており、今後も感染症対策に万全の対応が求められている。

については、厳しい状況の中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会にむけた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和元年度の収入未済額は、現年度分2億92百万円余、過年度分15億44百万円余、総額18億36百万円余で、前年度に比べ現年度分が81百万円余（38.4%）の増、過年度分が64百万円余（△4.0%）の減、総額では17百万円余（0.9%）の増となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和元年度の県税納付率は99.2%で、前年度から0.046ポイントの減となったが、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は、総額5億5百万円余で前年度に比べ45百万円余（10.0%）増加した。これは、主に、軽油引取税で徴収猶予制度を適用した3月申告分において、納期限が休日となったために生じたことによるものである。

収入未済額の67.6%を占める個人県民税については、前年度に比べ22百万円余（△6.1%）、同じく6.3%を占める自動車税については1百万円余

(△4.7%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

については、今後も市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	70,331,598	68,870,033	1,461,565	2.1
収入済額	69,799,848	68,381,128	1,418,720	2.1
個人県民税	19,997,761	19,883,639	114,122	0.6
法人事業税	16,207,274	14,545,696	1,661,578	11.4
自動車税	8,331,113	8,155,625	175,488	2.2
その他	25,263,700	25,796,168	△ 532,468	△ 2.1
不納欠損額	25,869	28,830	△ 2,961	△ 10.3
収入未済額	505,881	460,075	45,806	10.0
個人県民税	342,147	364,266	△ 22,119	△ 6.1
法人事業税	30,656	22,137	8,519	38.5
自動車税	31,799	33,377	△ 1,578	△ 4.7
その他	101,279	40,295	60,984	151.3
納 付 率	99.2	99.3	△ 0.1	-

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和元年度の収入未済額は13億31百万円余で、前年度に比べ28百万円余（△2.1％）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその89.6％を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、9億99百万円余で、前年度に比べ26百万円余（△2.6％）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、1億93百万円余で、前年度に比べ1百万円余（1.0％）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部署とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みたい。

(2) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成された。

また、平成29年10月に策定された「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月策定の「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）」でも、引き続いて県有財産の有効活用、施設の長寿命化、保有財産の適正化を進めている。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促

進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直し、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、常に、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、行政の効率化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やICT・AI・*RPAの活用による事務処理の効率化など、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

*RPA:「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配

慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,046億3,009万円余、歳出決算額の合計は6,795億5,599万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は250億7,409万円余となっている。

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			対前年度比較	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予 算 現 額	506,766,409,207 (492,296,779,440)	240,691,975,535 (238,803,310,161)	747,458,384,742 (731,100,089,601)	16,358,295,141	2.2
歳 入 決 算 額	464,807,560,812 (457,514,693,438)	239,822,530,527 (237,328,562,470)	704,630,091,339 (694,843,255,908)	9,786,835,431	1.4
歳 出 決 算 額	450,789,835,659 (444,755,143,319)	228,766,159,524 (227,703,894,078)	679,555,995,183 (672,459,037,397)	7,096,957,786	1.1
歳入歳出差引額	14,017,725,153 (12,759,550,119)	11,056,371,003 (9,624,668,392)	25,074,096,156 (22,384,218,511)	2,689,877,645	12.0
予算現額に	歳入	歳入	歳入	—	—
対する比率	歳出	歳出	歳出	—	—
	91.72 (92.93)	99.64 (99.38)	94.27 (95.04)	—	—
	88.95 (90.34)	95.05 (95.35)	90.92 (91.98)	—	—

注：表中の()内計数は前年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、4,648億756万円余であり、前年度に比べ72億9,286万円余(1.6%)の増となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,507億8,983万円余であり、前年度に比べ60億3,469万円余(1.4%)の増となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか13の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,398億2,253万円余、歳出総額が2,287億6,615万円余であり、前年度に比べ、歳入は24億9,396万円余(1.1%)の増、歳出は10億6,226万円余(0.5%)の増となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

令和元年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び国民健康保険特別会計の4つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	464,807,561	450,789,836	14,017,725
特 別 会 計	168,009,525	159,340,056	8,669,469
合 計 (C)	632,817,086	610,129,892	22,687,194
控 除 額 (D)	145,628,418	145,628,418	/
一般会計から特別会計への繰出	87,515,348	87,515,348	
特別会計から一般会計への繰出	1,224,047	1,224,047	
その他	56,889,023	56,889,023	
差引純計 (C) - (D)	487,188,668	464,501,474	22,687,194

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、4,871億8,866万円余と前年度に比べ31億5,109万円余（0.7%）の増、歳出総額は、4,645億147万円余で前年度に比べ11億4,187万円余（0.2%）の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、226億8,719万円余であり、翌年度繰越財源の132億854万円余を差し引いた実質収支は、94億7,865万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支79億2,783万円余を差し引いた単年度収支は、15億5,081万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、77億6,859万円余の黒字であり、前年度に比べ29億9,931万円余（62.9%）の増となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	487,188,668	484,037,569	3,151,099	0.7
歳 出 総 額 ②	464,501,474	463,359,595	1,141,879	0.2
形 式 収 支 ③=①-②	22,687,194	20,677,974	2,009,220	9.7
翌年度繰越財源額 ④	13,208,544	12,750,141	458,403	3.6
実 質 収 支 ⑤=③-④	9,478,650	7,927,833	1,550,817	19.6
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	1,550,817	△ 558,150	2,108,967	-
財政調整基金積立額 ⑦	985,492	580,749	404,743	69.7
公債費繰上償還額 ⑧	5,232,285	4,746,677	485,608	10.2
財政調整基金取崩額 ⑨	0	0	0	-
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	7,768,594	4,769,276	2,999,318	62.9

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表 6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 国庫支出金は753億441万円であり、前年度に比べ40億1,199万円(5.6%)の増となった。これは、国土強靱化対策の本格化による社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の増等によるものである。
- 県債は601億5,392万円余で、前年度に比べ5億6,420万円余(0.9%)の増となった。これは、防災・減災・国土強靱化緊急対策債の皆増等によるものであった。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 諸収入は290億9,296万円余であり、前年度に比べ62億7,771万円余(17.7%)の減となった。これは、借入先の多様化等による中小企業制度融資貸付金の減少に伴う貸付金元利収入の減等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 7（25ページ）及び付表 8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 土木費は827億8,021万円余であり、前年度に比べ82億8,902万円余(11.1%)の増となった。これは、国土強靱化対策による事業の増等によるものである。
- 民生費は551億2,854万円余であり、前年度に比べ23億9,881万円余(4.5%)の増となった。これは、介護保険制度運営支援事業費の増等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 教育費は920億804万円余であり、前年度に比べ14億6,879万円余(△1.6%)の減となった。これは、特別支援学校校舎等整備事業費の減等によるものである。
- 公債費は804億7,612万円余であり、前年度に比べ12億8,478万円余(△1.6%)の減となった。これは、過去の発行抑制の効果による償還額の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,179億8,052万円余であり、前年度に比べ6億1,317万円余（△0.5%）の減となった。これは、職員の平均年齢の低下等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,037億6,320万円余であり、前年度に比べ97億9,450万円余（10.4%）の増となった。これは、国土強靱化対策による事業の増等によるものである。

ウ その他の経費

- 貸付金は242億2,219万円余であり、前年度に比べ58億8,999万円余（△19.6%）の減となった。これは中小企業に対する制度融資事業の減等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:億円)

	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	103	167	△64
財政調整基金	175	165	10
その他の特定目的基金	145	162	△17
計	423	494	△71

- 減債基金（一般勘定）が約103億円、財政調整基金が約175億円、その他の特定目的基金が145億円余で合計約423億円となり、前年度に比べ約71億円（△14.4%）減少した。

これは、減債基金の取り崩しによって基金が減少したこと等によるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

県債の発行額及び年度末残高

(単位：億円)

		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通常債 (臨時財政対策債以外)	発行額	452	396	56
	年度末残高	5,740	5,810	△70
臨時財政対策債	発行額	149	200	△51
	年度末残高	3,522	3,592	△70
計	発行額	601	596	5
	年度末残高	9,262	9,402	△140

○ 令和元年度末の県債残高は約9,262億円で、前年度に比べ約140億円(△1.5%)の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10 (27ページ)】

主要財政指標

指 標	単 位	島 根 県		都道府県平均 (平成30年度)
		令和元年度	平成30年度	
財 政 力 指 数	—	0.26203	0.26024	0.51754
経 常 収 支 比 率	%	90.7	90.3	93.0
実 質 公 債 費 比 率	%	6.3	6.1	10.9

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

4 資金収支

【付表11 (28ページ)】

令和元年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	27,336,043,000	12,927,737,901	9,609,536,901	30,654,244,000
減債基金（一般勘定）	16,671,117,547	6,154,177,569	12,559,282,240	10,266,012,876
財 政 調 整 基 金	16,548,207,407	3,179,025,969	2,193,533,637	17,533,699,739
*その他の特定目的基金	16,213,742,756	2,718,123,226	4,460,313,509	14,471,552,473
災 害 救 助 基 金	325,142,006	12,397,000		337,539,006
教育文化振興基金（教育分）	1,993,256,585	269,152,513	769,152,513	1,493,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,658,733,205	81,487,434	152,971,069	1,587,249,570
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	42,799,607	3,877,740	3,661,984	43,015,363
大規模事業等基金	0			0
東京宿泊施設管理基金	43,806,331	343,342	4,612,431	39,537,242
景 観 づ く り 基 金	565,173,184	18,698,601	53,590,598	530,281,187
しまね環境基金（環境政策課分）	270,652,496	27,457	15,561,931	255,118,022
中山間地域等活性化基金 （ 企 画 分 ）	92,233,014	8,356,518	7,891,563	92,697,969
中山間地域等活性化基金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	993,214,091	99,321	22,762,000	970,551,412
中山間地域等活性化基金 （ 林 業 課 分 ）	58,577,815	5,932	2,790,280	55,793,467
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	283,626,784	128,591,810	283,647,594	128,571,000
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 課 分 ）	9,271,333	927	9,272,260	0
中山間地域等活性化基金 （ 交 通 対 策 課 分 ）	70,004,161	7,000	70,011,161	0
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 環 境 譲 与 税 分 ）	0	69,121,562	42,562,750	26,558,812
介護保険財政安定化基金	986,869,219	98,686		986,967,905
国民健康保険広域化等支援基金	164,416,370	32,017,370		196,433,740
水と緑の森づくり基金	42,175,572	200,605,224	207,359,000	35,421,796
産業廃棄物減量促進基金	816,746,971	228,217,964	337,153,165	707,811,770
後期高齢者医療財政安定化基金	2,110,123,914	211,012		2,110,334,926

基 金	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
ふるさと島根基金	55,719,562	25,171,438	30,696,550	50,194,450
地域活性化・経済対策調整基金	0			0
安心こども基金	23,309,714	3,571	6,796,000	16,517,285
社会貢献活動促進基金	9,658,890	4,305,655	7,486,332	6,478,213
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	253,671,407	25,477	5,483,000	248,213,884
地域医療再生臨時特例基金	15,279,893	9,590,901	22,060,109	2,810,685
農業構造改革支援基金	59,229,192	6,579	6,342,575	52,893,196
医療介護総合確保促進基金	5,152,908,894	1,625,468,549	2,281,072,455	4,497,304,988
発電用施設周辺地域振興基金	117,142,546	233,643	117,376,189	0
国民健康保険財政安定化基金	1,235,934,084	124,749	33,370,592	1,202,688,241
積立基金の合計	78,005,044,794	24,979,189,414	28,856,036,879	74,128,197,329

* その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	349,122.72	2,754.42	2,976.49	348,900.65
		その他の施設	㎡	1,531,024.92	14,789.01	13,140.87	1,532,673.06
	公 共 用 産 財 産	公 営 住 宅	㎡	623,599.21	3,254.81	0.00	626,854.02
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,120,592.84	68,372.94	6,341.11	19,182,624.67
	山 林	㎡	1,121,462.00	268.00	4,089.00	1,117,641.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	141,058.25	0.00	1,916.88	139,141.37
		警 察 宿 舎	㎡	87,991.78	0.00	0.00	87,991.78
		教 育 宿 舎	㎡	69,272.34	0.00	2,413.84	66,858.50
	教 育 財 産	㎡	4,791,697.07	0.00	66,758.83	4,724,938.24	
	普 通 財 産	㎡	4,726,152.93	19,175.76	22,328.10	4,723,000.59	
	建 物 延面積	本 庁 舎	㎡	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46
その他の 行政機関		警 察 施 設	㎡	94,315.71	16.51	146.54	94,185.68
		その他の施設	㎡	233,870.44	3,512.89	2,762.57	234,620.76
公 共 用 産 財 産		公 営 住 宅	㎡	367,065.03	10,198.55	1,469.66	375,793.92
		公 園	㎡	39,764.41	4.00	0.00	39,768.41
		その他の施設	㎡	189,974.70	23,770.28	1,069.18	212,675.80
宿 舎		県 宿 舎	㎡	77,093.21	105.56	255.26	76,943.51
		警 察 宿 舎	㎡	49,152.14	8.82	0.00	49,160.96
		教 育 宿 舎	㎡	31,354.28	0.00	172.88	31,181.40
教 育 財 産		㎡	647,456.20	995.59	23,066.98	625,384.81	
普 通 財 産	㎡	33,494.16	5,264.85	4,760.36	33,998.65		
立 木	所 有	㎡	414,711.16	3,375.00	0.00	418,086.16	
	分 収	㎡	119,564.00	18,277.00	8,174.00	129,667.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	5,011,571.00	298,340.00	298,340.00	5,011,571.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	269	26	66	229		
有 価 証 券	円	653,173,207	0	0	653,173,207		
出 資 に よ る 権 利	円	29,664,416,379	1,459,432,353	1,486,584,433	29,637,264,299		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。
(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和元年度中において、108,614.94㎡増加し、119,965.12㎡減少した結果、差し引き11,350.18㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分としては、元益田児童相談所 3,343.51㎡、元益田工業高等学校（寄宿舍）4,319.00㎡の売払い等があった。

(2) 建物

令和元年度中において、建物延面積が43,877.05㎡増加し、33,703.43㎡減少した結果、差し引き10,173.62㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、県営住宅大輪団地新築による9,466.53㎡の増、県営住宅仙道団地の用途廃止及びその譲渡による1,469.66㎡の減等があった。

(3) 出資による権利

令和元年度中において、公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金について、出捐金の減少による24,681,492円の減等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	186	17	28	175
機械類	430	12	5	437
船	19	0	0	19
車両	533	65	42	556
医療理化学光器	670	17	9	678
電気通信及び計測機器	443	7	10	440
教養体育器具	199	14	15	198
美術品工芸品	1,331	24	12	1,343
動物	15	0	2	13
上記以外の重要物品	281	8	17	272
合 計	4,108	164	140	4,132

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	51,059,559,876	1,955,611,635	1,759,258,756	51,255,912,755
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	0	0	0	0
合 計	51,060,076,876	1,955,611,635	1,759,258,756	51,256,429,755

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	27,336,043,000	12,927,737,901	9,609,536,901	30,654,244,000
減債基金（一般勘定）	16,671,117,547	6,154,177,569	12,559,282,240	10,266,012,876
財 政 調 整 基 金	16,548,207,407	3,179,025,969	2,193,533,637	17,533,699,739
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	16,213,742,756	2,718,123,226	4,460,313,509	14,471,552,473
国民健康保険財政安定化基金	1,235,934,084	124,749	33,370,592	1,202,688,241
合 計	78,005,044,794	24,979,189,414	28,856,036,879	74,128,197,329

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	5,985,924,990	599,751	9,038,520	5,977,486,221
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	3,011,000	3,011,000	1,000,000,000
合 計	7,985,924,990	3,610,751	12,049,520	7,977,486,221

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区分	令和元年度						平成30年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額(C)			
県	69,327,868,000	70,331,598,145	69,799,847,746	25,868,918	505,881,481	99.2	68,381,128,281	1,418,719,465	2.1	
地方消費税清算金	24,113,815,000	24,113,784,079	24,113,784,079			100.0	26,078,426,174	△ 1,964,642,095	△ 7.5	
地方譲与税	13,532,000,000	13,517,595,851	13,517,595,851			100.0	13,901,083,000	△ 383,487,149	△ 2.8	
地方特例交付金	861,670,000	782,914,000	782,914,000			100.0	238,236,000	544,678,000	228.6	
地方交付税	180,879,734,000	182,257,949,000	182,257,949,000			100.0	180,812,310,000	1,445,639,000	0.8	
交通安全対策特別交付金	170,000,000	174,110,000	174,110,000			100.0	183,338,000	△ 9,228,000	△ 5.0	
分担金及び負担金	2,279,645,616	2,290,360,152	2,254,741,658	4,775,551	30,842,943	98.4	1,901,722,676	353,018,982	18.6	
使用料及び手数料	4,230,878,000	4,261,916,639	4,261,411,729	5,550	499,360	99.9	4,235,720,425	25,691,304	0.6	
国庫支出金	99,584,636,833	74,283,654,273	74,283,654,273			100.0	70,304,590,495	3,979,063,778	5.7	
財産収入	1,917,977,000	2,123,394,072	2,123,229,072		165,000	99.9	1,987,966,557	135,262,515	6.8	
寄附金	80,191,000	74,905,922	74,905,922			100.0	168,557,193	△ 93,651,271	△ 55.6	
繰入金	13,204,472,000	12,617,896,915	12,617,896,915			100.0	10,984,966,557	1,632,930,358	14.9	
繰越金	12,759,550,145	12,759,550,119	12,759,550,119			100.0	12,268,661,412	490,888,707	4.0	
諸収入	7,157,942,613	7,182,603,100	7,114,541,448	2,761,969	65,299,683	99.1	7,281,163,002	△ 166,621,554	△ 2.3	
県債	76,666,029,000	58,671,429,000	58,671,429,000			100.0	58,786,823,666	△ 115,394,666	△ 0.2	
合計	506,766,409,207	465,443,661,267	464,807,560,812	33,411,988	602,688,467	99.9	457,514,693,438	7,292,867,374	1.6	

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	2,872,168,355	4.1	2,578,544,097	3.8	293,624,258	11.4
個人県民税	19,997,761,260	28.7	19,883,638,612	29.1	114,122,648	0.6
県民税利子割	164,209,463	0.2	372,512,440	0.5	△ 208,302,977	△ 55.9
配当割	472,387,013	0.7	407,658,166	0.6	64,728,847	15.9
株式等譲渡所得割	229,406,150	0.3	352,020,723	0.5	△ 122,614,573	△ 34.8
法人事業税	16,207,273,696	23.2	14,545,695,869	21.3	1,661,577,827	11.4
個人事業税	667,822,811	1.0	687,991,543	1.0	△ 20,168,732	△ 2.9
地方消費税	12,174,140,564	17.4	12,275,718,270	17.9	△ 101,577,706	△ 0.8
不動産取得税	1,303,039,328	1.9	1,001,275,220	1.5	301,764,108	30.1
県たばこ税	640,651,168	0.9	637,184,989	0.9	3,466,179	0.5
ゴルフ場利用税	92,580,850	0.1	116,534,500	0.2	△ 23,953,650	△ 20.6
自動車取得税	568,582,700	0.8	1,094,288,200	1.6	△ 525,705,500	△ 48.0
軽油引取税	5,145,784,043	7.4	5,248,799,791	7.7	△ 103,015,748	△ 2.0
自動車税	8,331,113,347	11.9	8,155,625,008	11.9	175,488,339	2.2
鉦区税	1,153,400	0.0	1,153,400	0.0	0	0.0
狩猟税	11,796,200	0.0	11,998,100	0.0	△ 201,900	△ 1.7
核燃料税	743,366,400	1.1	743,366,400	1.1	0	0.0
産業廃棄物減量税	176,610,998	0.3	267,122,953	0.4	△ 90,511,955	△ 33.9
合 計	69,799,847,746	100.0	68,381,128,281	100.0	1,418,719,465	2.1

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 支出済額 (C)	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額			
議 会 費	994,206,000	980,607,726		13,598,274	957,176,446	23,431,280	2.4
総 務 費	30,513,335,715	29,266,487,400	125,174,600	1,121,673,715	29,496,760,883	△ 230,273,483	△ 0.8
民 生 費	55,408,339,500	53,864,401,528	356,069,000	1,187,868,972	51,486,333,664	2,378,067,864	4.6
衛 生 費	21,102,465,900	19,457,565,174	660,975,020	983,925,706	19,592,522,103	△ 134,956,929	△ 0.7
労 働 費	1,797,913,000	1,727,218,414		70,694,586	1,757,737,040	△ 30,518,626	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	53,234,417,744	37,489,625,481	14,940,285,269	804,506,994	36,149,066,103	1,340,559,378	3.7
商 工 費	11,229,907,157	10,002,917,266	117,609,000	1,109,380,891	9,929,376,724	73,540,542	0.7
土 木 費	110,939,071,444	79,648,193,847	29,949,476,296	1,341,401,301	71,268,632,885	8,379,560,962	11.8
警 察 費	20,520,494,000	20,098,239,548	39,755,000	382,499,452	20,240,328,280	△ 142,088,732	△ 0.7
教 育 費	90,593,784,000	89,494,033,463	266,763,000	832,987,537	91,727,745,575	△ 2,233,712,112	△ 2.4
災 害 復 旧 費	5,448,695,462	4,181,649,157	992,695,884	274,350,421	4,313,288,522	△ 131,639,365	△ 3.1
公 債 費	79,849,505,000	79,807,073,713		42,431,287	81,077,807,581	△ 1,270,733,868	△ 1.6
諸 支 出 金	24,880,962,000	24,771,822,942		109,139,058	26,758,367,513	△ 1,986,544,571	△ 7.4
予 備 費	253,312,285	0		253,312,285	0	0	—
合 計	506,766,409,207	450,789,835,659	47,448,803,069	8,527,770,479	444,755,143,319	6,034,692,340	1.4

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	令和元年度 決算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		収入未済額	支出済額 (C)			
		収入済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	比率 (C)/(A)					
島根県証紙特別会計	2,382,630,000	2,456,075,804	103.1		2,315,727,596	97.2	140,348,208		140,348,208	
島根県市町村振興資金特別会計	7,119,334,000	7,119,333,475	99.9		200,978,400	2.8	6,918,355,075		6,918,355,075	
島根県農林漁業改善資金特別会計	788,091,000	762,190,011	96.7	16,155,141	77,510,410	9.8	684,679,601		684,679,601	
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	465,463,000	502,867,524	108.0	193,056,466	370,535,154	79.6	132,332,370		132,332,370	
島根県中小企業近代化資金特別会計	954,616,000	1,061,742,304	111.2	999,019,397	348,717,838	36.5	713,024,466		713,024,466	
島根県立中海水中貯木場特別会計	17,016,000	16,946,432	99.6		16,941,832	99.6	4,600		4,600	
島根県臨港地域整備特別会計	1,146,018,000	1,117,879,703	97.5		1,117,879,703	97.5	0		0	
島根県流域下水道特別会計	4,868,444,535	4,061,443,641	83.4		3,150,367,756	64.7	911,075,885	168,244,549	742,831,336	
島根県営住宅特別会計	4,145,334,000	4,124,963,391	99.5	4,035,261	4,112,534,509	99.2	12,428,882		12,428,882	
島根県公債管理特別会計	124,880,463,000	124,845,848,194	99.9		124,845,848,194	99.9	0		0	
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	234,498,000	221,800,551	94.6		153,500,048	65.5	68,300,503		68,300,503	
島根県総務事務集中処理特別会計	5,782,548,000	5,630,118,601	97.4		5,630,118,601	97.4	0		0	
島根県国民健康保険特別会計	66,621,946,000	66,616,735,588	99.9		65,140,914,175	97.8	1,475,821,413		1,475,821,413	
島根県中小企業制度融資等特別会計	21,285,574,000	21,284,585,308	99.9		21,284,585,308	99.9	0		0	
合 計	240,691,975,535	239,822,530,527	99.6	4,035,261	228,766,159,524	95.0	11,056,371,003	168,244,549	10,888,126,454	

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	増減額 (F)=(D)-(E)
			増減率 (C)/(B)			増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,456,075,804	2,726,116,236	△ 270,040,432	2,315,727,596	2,591,565,382	△ 275,837,786
島根県市町村振興資金特別会計	7,119,333,475	6,614,355,631	504,977,844	200,978,400	398,524,736	△ 197,546,336
島根県農林漁業改善資金特別会計	762,190,011	770,621,216	△ 8,431,205	77,510,410	123,566,858	△ 46,056,448
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	502,867,524	468,217,672	34,649,852	370,535,154	366,882,891	3,652,263
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,061,742,304	1,152,350,124	△ 90,607,820	348,717,838	437,059,114	△ 88,341,276
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,946,432	12,027,078	4,919,354	16,941,832	12,022,478	4,919,354
島根県臨港地域整備特別会計	1,117,879,703	2,203,488,741	△ 1,085,609,038	1,117,879,703	2,203,488,741	△ 1,085,609,038
島根県流域下水道特別会計	4,061,443,641	4,226,068,758	△ 164,625,117	3,150,367,756	3,617,964,080	△ 467,596,324
島根県営住宅特別会計	4,124,963,391	3,622,607,069	502,356,322	4,112,534,509	3,583,160,929	529,373,580
島根県公債管理特別会計	124,845,848,194	117,588,309,449	7,257,538,745	124,845,848,194	117,588,309,449	7,257,538,745
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	221,800,551	219,857,169	1,943,382	153,500,048	154,941,521	△ 1,441,473
島根県総務事務集中処理特別会計	5,630,118,601	5,400,623,166	229,495,435	5,630,118,601	5,400,623,166	229,495,435
島根県国民健康保険特別会計	66,616,735,588	65,375,259,178	1,241,476,410	65,140,914,175	64,277,123,750	863,790,425
島根県中小企業制度融資等特別会計	21,284,585,308	26,948,660,983	△ 5,664,075,675	21,284,585,308	26,948,660,983	△ 5,664,075,675
合 計	239,822,530,527	237,328,562,470	2,493,968,057	228,766,159,524	227,703,894,078	1,062,265,446
			1.1			0.5

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含むものである。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	令和元年度				平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県	82,303,262	16.9	△ 19,727	82,322,989	80,604,106	79,113,551	80,873,093
	分担金及び負担金	2,342,812	0.5	330,057	2,012,755	1,837,337	3,525,658	1,854,576
	使用料及び手数料	5,462,236	1.1	4,440	5,457,796	5,466,147	5,479,233	4,960,252
	財産収入	2,130,175	0.4	54,829	2,075,346	2,217,148	2,509,421	2,936,126
	寄附金	74,905	0.0	△ 93,652	168,557	134,996	167,776	185,571
	繰入金	12,913,430	2.7	1,925,807	10,987,623	11,738,160	12,404,579	15,169,551
	繰越金	20,677,974	4.2	1,053,259	19,624,715	19,910,154	17,224,772	17,928,287
	雑収入	29,092,966	6.0	△ 6,277,711	35,370,677	46,784,296	54,686,696	57,468,670
	計	154,997,760	31.8	△ 3,022,698	158,020,458	168,692,344	175,111,686	181,376,126
	依存財源	地方譲与税	13,517,596	2.8	△ 383,487	13,901,083	12,595,423	12,297,328
地方交付税		182,257,949	37.4	1,445,639	180,812,310	183,205,645	184,882,384	184,665,016
地方特例交付金等		782,914	0.2	544,678	238,236	196,830	179,159	167,128
交通安全対策特別交付金		174,110	0.0	△ 9,228	183,338	197,180	208,853	220,331
国庫支出金		75,304,410	15.5	4,011,990	71,292,420	69,242,441	71,320,409	73,801,978
〔義務教育費負担金		11,981,174	2.5	△ 166,780	12,147,954	12,224,687	12,281,626	12,334,990
普通建設事業費支出金		17,580,555	3.6	2,170,477	15,410,078	14,433,858	15,952,930	15,407,993
災害復旧事業費支出金		2,533,767	0.5	54,434	2,479,333	1,438,075	1,562,981	3,298,934
債		60,153,929	12.3	564,205	59,589,724	59,103,500	61,631,809	64,370,580
うち臨時財政対策債		14,941,129	3.1	△ 5,082,428	20,023,557	21,517,400	21,600,709	26,580,080
計	332,190,908	68.2	6,173,797	326,017,111	324,541,019	330,519,942	337,631,208	
合計	487,188,668	100.0	3,151,099	484,037,569	493,233,363	505,631,628	519,007,334	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,010,116	0.2	971,878	0.2	38,238	3.9
総 務 費	24,730,830	5.3	25,692,426	5.5	△ 961,596	△ 3.7
民 生 費	55,128,544	11.9	52,729,729	11.4	2,398,815	4.5
衛 生 費	18,452,381	4.0	18,908,992	4.1	△ 456,611	△ 2.4
勞 働 費	1,777,171	0.4	1,808,388	0.4	△ 31,217	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	38,086,168	8.2	36,616,164	7.9	1,470,004	4.0
商 工 費	33,077,350	7.1	38,345,366	8.3	△ 5,268,016	△ 13.7
土 木 費	82,780,216	17.8	74,491,194	16.1	8,289,022	11.1
警 察 費	20,083,993	4.3	20,227,951	4.4	△ 143,958	△ 0.7
教 育 費	92,008,049	19.8	93,476,843	20.2	△ 1,468,794	△ 1.6
災 害 復 旧 費	3,775,190	0.8	3,753,561	0.8	21,629	0.6
公 債 費	80,476,127	17.4	81,760,916	17.6	△ 1,284,789	△ 1.6
諸 支 出 金	6,274	0.0	5,146	0.0	1,128	21.9
利 子 割 交 付 金	100,527	0.0	226,253	0.0	△ 125,726	△ 55.6
そ の 他 交 付 金	13,008,538	2.8	14,344,788	3.1	△ 1,336,250	△ 9.3
合 計	464,501,474	100.0	463,359,595	100.0	1,141,879	0.2

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	117,980,525	25.4	118,593,696	25.6	△ 613,171	△ 0.5
	う ち 職 員 給	83,693,436	18.0	84,427,996	18.2	△ 734,560	△ 0.9
	扶 助 費	11,407,402	2.5	11,374,381	2.4	33,021	0.3
	公 債 費	80,140,128	17.3	81,495,470	17.6	△ 1,355,342	△ 1.7
	計	209,528,055	45.2	211,463,547	45.6	△ 1,935,492	△ 0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	103,763,205	22.3	93,968,703	20.4	9,794,502	10.4
	補 助 事 業 費	73,575,142	15.8	62,347,194	13.5	11,227,948	18.0
	単 独 事 業 費	21,330,555	4.6	23,922,102	5.2	△ 2,591,547	△ 10.8
	国直轄事業負担金	8,857,508	1.9	7,699,407	1.7	1,158,101	15.0
	災 害 復 旧 事 業 費	3,775,190	0.8	3,753,561	0.7	21,629	0.6
	補 助 事 業 費	3,562,142	0.8	3,391,296	0.7	170,846	5.0
	単 独 事 業 費	182,264	0.0	199,998	0.0	△ 17,734	△ 8.9
	国直轄事業負担金	30,784	0.0	162,267	0.0	△ 131,483	△ 81.0
	計	107,538,395	23.1	97,722,264	21.1	9,816,131	10.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	19,300,674	4.2	18,898,353	4.1	402,321	2.1
	維 持 補 修 費	9,234,375	2.0	9,538,321	2.1	△ 303,946	△ 3.2
	補 助 費 等	84,570,394	18.2	83,413,401	18.0	1,156,993	1.4
	積 立 金	5,283,261	1.1	7,902,444	1.7	△ 2,619,183	△ 33.1
	投 資 及 び 出 資 金	6,424	0.0	497	0.0	5,927	1,192.6
	貸 付 金	24,222,194	5.2	30,112,186	6.5	△ 5,889,992	△ 19.6
	繰 出 金	4,817,702	1.0	4,308,582	0.9	509,120	11.8
	計	147,435,024	31.7	154,173,784	33.3	△ 6,738,760	△ 4.4
合 計	464,501,474	100.0	463,359,595	100.0	1,141,879	0.2	

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

	令和元年度 発行額	令和元年度末			平成30年度末 残高(B)	平成29年度末 残高	平成28年度末 残高	平成27年度末 残高
		残高(A)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	17,978,600	207,015,265	△ 3,840,106	△ 1.8	210,855,371	217,638,946	231,738,485	302,353,983
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	4,499,900	4,499,900	4,499,900	皆増	—	—	—	—
公営住宅建設事業債	1,482,500	8,525,027	930,331	12.2	7,594,696	7,321,009	7,184,767	6,922,061
災害復旧事業債	1,206,200	7,070,656	290,510	4.3	6,780,146	6,339,806	7,251,101	7,785,402
(旧)緊急防災・ 減災事業債		2,454,651	△ 787,739	△ 24.3	3,242,390	3,993,189	4,740,961	5,485,717
教育・福祉施設等 整備事業債	1,003,400	27,108,087	△ 685,966	△ 2.5	27,794,053	28,001,186	28,492,101	28,273,664
一般単独事業債	9,577,400	210,709,480	△ 10,474,947	△ 4.7	221,184,427	230,778,875	239,273,719	249,593,803
首都圏等整備事業債		21,016	△ 48,441	△ 69.7	69,457	133,852	215,560	393,671
厚生福祉施設 整備事業債		0	0	—	0	11,210	22,231	33,067
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債		4,431,176	△ 327,460	△ 6.9	4,758,636	5,111,985	7,566,347	8,932,582
財源対策債	9,460,200	91,005,529	4,410,469	5.1	86,595,060	82,334,912	77,697,704	8,662,809
減収補てん債		485,278	△ 76,849	△ 13.7	562,127	680,776	799,425	918,252
減税補てん債		1,918,116	△ 232,394	△ 10.8	2,150,510	2,382,904	2,615,298	2,855,034
その他	4,600	8,745,175	△ 627,994	△ 6.7	9,373,169	9,996,276	10,610,751	10,800,766
通常債計 (臨時財政対策債以外)	45,212,800	573,989,356	△ 6,970,686	△ 1.2	580,960,042	594,724,926	618,208,450	633,010,811
臨時財政対策債	14,941,129	352,208,146	△ 7,029,851	△ 2.0	359,237,997	360,655,635	359,192,139	351,698,193
合計	60,153,929	926,197,502	△ 14,000,537	△ 1.5	940,198,039	955,380,561	977,400,589	984,709,004

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.26203	0.26024	0.25957	0.25199	0.24170
実質公債費比率	6.3%	6.1%	6.2%	7.6%	10.5%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	90.7	100.0	90.3	100.0	91.0	100.0	87.3	100.0	85.8	100.0
人件費	36.2	39.9	36.3	40.2	36.0	39.5	35.3	40.4	34.4	40.1
うち職員給	25.7	28.3	25.9	28.7	25.9	28.5	25.2	28.9	24.9	29.0
物件費	4.1	4.5	3.9	4.3	3.8	4.2	3.8	4.4	3.7	4.3
扶助費	3.0	3.3	3.0	3.3	2.9	3.2	2.8	3.2	2.6	3.0
補助費等	16.7	18.4	15.9	17.6	16.8	18.5	16.7	19.2	16.0	18.7
公債費	26.4	29.1	27.0	29.9	28.3	31.1	25.7	29.4	26.4	30.8
その他	4.3	4.8	4.2	4.7	3.2	3.5	3.0	3.4	2.7	3.1

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表11 資金収支

(単位:千円)

	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替用等
	歳計現金	歳入歳出外現金		歳計現金	歳入歳出外現金				
		計(A)	計(B)		計(A)	計(B)			
平成31年 4月	71,048,554	2,149,243	73,197,797	100,204,485	759,222	100,963,707	△ 27,765,910	10,260,088	82,719,103
令和元年 5月	147,435,702	1,150,980	148,586,682	145,259,981	936,830	146,196,811	2,389,871	12,649,959	80,000,353
6月	61,885,227	4,982,441	66,867,668	39,898,554	629,817	40,528,371	26,339,297	38,989,256	80,000,152
7月	34,321,639	730,310	35,051,949	29,241,617	2,186,557	31,428,174	3,623,775	20,228,813	80,004,577
8月	23,299,155	755,515	24,054,670	26,886,551	3,971,234	30,857,785	△ 6,803,115	13,425,698	80,003,789
9月	94,539,315	803,210	95,342,525	52,680,221	730,894	53,411,115	41,931,410	55,357,108	80,003,781
10月	16,730,560	738,728	17,469,288	34,116,022	757,626	34,873,648	△ 17,404,360	37,952,748	80,941,615
11月	80,912,565	1,038,488	81,951,053	55,222,925	773,773	55,996,698	25,954,355	63,907,103	80,941,615
12月	22,255,939	3,882,921	26,138,860	42,917,969	735,614	43,653,583	△ 17,514,723	46,392,380	80,689,984
令和2年 1月	11,725,994	727,150	12,453,144	29,862,459	3,960,831	33,823,290	△ 21,370,146	25,022,234	80,704,303
2月	22,513,473	774,662	23,288,135	27,543,362	963,029	28,506,391	△ 5,218,256	19,803,978	80,704,303
3月	128,687,358	1,028,096	129,715,454	116,891,086	764,948	117,656,034	12,059,420	31,863,398	82,858,506
4月	69,121,558	2,213,456	71,335,014	78,267,555	939,098	79,206,653	△ 7,871,639	22,400,391	79,437,902
5月	135,296,637	949,969	136,246,606	132,309,048	800,706	133,109,754	3,136,852	25,537,243	76,380,929
6月	65,966,300	3,818,455	69,784,755	41,941,693	622,985	42,564,678	27,220,077	52,757,320	76,379,284
合計	985,739,976	25,743,624	1,011,483,600	953,243,528	19,533,164	972,776,692	38,706,908	—	—

注:金額は平成31年4～令和元年6月にあつては前年度分を、令和2年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7					
	件数	金額	件数	金額	第4項		第5項		件数	金額
法人県民税	1	21,000	2	43,500	10	248,500	9	107,639	22	420,639
個人県民税	—	—	—	—	—	—	—	—	639	18,861,214
法人事業税			2	11,100	1	200			3	11,300
個人事業税					27	1,713,516	2	46,500	29	1,760,016
不動産取得税					2	104,200			2	104,200
自動車税	4	156,500	38	1,278,833	85	2,791,743	10	484,473	137	4,711,549
合 計									832	25,868,918

【県税外】

(単位:件・円)

区分	時効完成						債権消滅		滞納処分執行停止後		計	
	地方自治法第236条第1項		民法第167条第1項		民法第170条第2号		破産法第220条等によるもの		地方税法第18条			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金											653	4,775,551
児童保護費負担金	653	4,775,551									653	4,775,551
使用料及び手数料											2	5,550
道路橋梁使用料							1	600			1	600
高等学校授業料	1	4,950									1	4,950
諸収入											158	2,761,969
加算金									1	830	1	830
放置違反金	2	30,000									2	30,000
土木雑入					1	391,650					1	391,650
民生雑入	116	2,217,889	38	121,600							154	2,339,489
合 計											813	7,543,070

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区分	時効完成		計	
	民法第145条及び第174条の2によるもの		件数	金額
件数	金額	件数	金額	
県営住宅特別会計		157	4,035,261	
県営住宅使用料	157	4,035,261	157	4,035,261
合 計		157	4,035,261	

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和元年度						平成30年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	687	237,237,844	870	268,643,637	1,557	505,881,481	460,074,863	45,806,618
法人県民税	77	3,613,780	84	1,815,044	161	5,428,824		
個人県民税	19	132,093,323	19	210,054,089	38	342,147,412		
法人事業税	24	12,849,414	30	17,806,554	54	30,655,968		
個人事業税	81	6,306,200	160	12,556,824	241	18,863,024		
不動産取得税	127	14,473,372	52	7,391,922	179	21,865,294		
軽油引取税	1	55,121,628			1	55,121,628		
自動車税	358	12,780,127	525	19,019,204	883	31,799,331		
分担金及び負担金	847	8,299,173	2,793	22,543,770	3,640	30,842,943	27,955,006	2,887,937
児童保護費負担金	847	8,299,173	2,793	22,543,770	3,640	30,842,943		
使用料及び手数料	33	342,655	15	156,705	48	499,360	287,138	212,222
水産使用料			1	18,247	1	18,247		
河川海岸使用料	1	1,870			1	1,870		
高等学校授業料	32	340,785	14	138,458	46	479,243		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	2,260	△ 2,260
教育総務委託金					0	0		
財産収入	0	0	2	165,000	2	165,000	298,632	△ 133,632
特許権等運用収入			1	126,000	1	126,000		
生産物売払収入			1	39,000	1	39,000		
諸収入	200	9,905,323	4,376	55,394,360	4,576	65,299,683	67,241,280	△ 1,941,597
加算金	30	5,344,509	26	9,045,189	56	14,389,698		
放置違反金	12	178,000	10	112,100	22	290,100		
婦人保護費貸付金 元利収入	4	13,000	16	48,000	20	61,000		
医務費貸付金元利収入	0	0	104	5,358,962	104	5,358,962		
保健師等指導管理費 貸付金元利収入			149	2,842,000	149	2,842,000		
農林大学校費貸付金 元利収入			3	455,000	3	455,000		
教育総務費貸付金 元利収入	127	959,680	3,151	21,702,090	3,278	22,661,770		
高等学校費貸付金 元利収入			14	118,374	14	118,374		
違約金及び延納利息			1	318	1	318		
総務雑入			16	85,929	16	85,929		
農林水産雑入	1	2,664,000			1	2,664,000		
土木雑入	5	634,400	5	752,171	10	1,386,571		
民生雑入	20	61,806	822	10,643,599	842	10,705,405		
商工労働雑入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教育雑入	1	49,928	54	157,237	55	207,165		
警察雑入			3	31,406	3	31,406		
合 計	1,767	255,784,995	8,056	346,903,472	9,823	602,688,467	555,859,179	46,829,288

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和元年度						平成30年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	10	16,155,141	10	16,155,141	16,330,141	△ 175,000
農業改良資金貸付金 元 利 収 入			3	12,808,780	3	12,808,780		
雑 入			7	3,346,361	7	3,346,361		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,820	19,652,573	23,300	173,403,893	27,120	193,056,466	191,107,211	1,949,255
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	3,699	18,246,484	22,460	162,339,049	26,159	180,585,533		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	59	503,512	392	5,711,484	451	6,214,996		
雑 入	62	902,577	448	5,353,360	510	6,255,937		
中小企業近代化資金特別会計	3	12,986,304	20	986,033,093	23	999,019,397	1,025,716,808	△ 26,697,411
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	2	10,307,000	19	986,011,590	21	996,318,590		
雑 入	1	2,679,304	1	21,503	2	2,700,807		
県営住宅特別会計	199	4,063,637	1,043	21,972,463	1,242	26,036,100	30,881,607	△ 4,845,507
県 営 住 宅 使 用 料	199	4,063,637	1,043	21,972,463	1,242	26,036,100		
合 計	4,022	36,702,514	24,373	1,197,564,590	28,395	1,234,267,104	1,264,035,767	△ 29,768,663

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度計 (A)	5,789	292,487,509	32,429	1,544,468,062	38,218	1,836,955,571
平成30年度計 (B)	5,732	211,327,471	33,017	1,608,567,475	38,749	1,819,894,946
増減額 (C) = (A) - (B)	57	81,160,038	△ 588	△ 64,099,413	△ 531	17,060,625
増減率 (C) / (B)	—	38.4%	—	△ 4.0%	—	0.9%

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,102	55,249,665	31,559	1,275,824,425	36,661	1,331,074,090
(B)のうち税外未収金 (E)	5,109	32,807,154	32,026	1,327,012,929	37,135	1,359,820,083
増減額 (F) = (D) - (E)	△ 7	22,442,511	△ 467	△ 51,188,504	△ 474	△ 28,745,993
増減率 (F) / (E)	—	68.4%	—	△ 3.9%	—	△ 2.1%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	125,174,600	5			4	9
企 画 費	79,732,600	5			2	7
防 災 費	45,442,000				2	2
民生費	356,069,000	3			39	42
社 会 福 祉 費	279,463,000	1			7	8
児 童 福 祉 費	76,606,000	2			32	34
衛生費	660,975,020	4	1		6	11
環 境 衛 生 費	81,336,000		1		2	3
医 薬 費	300,000,000	1				1
環 境 費	208,441,020				4	4
病 院 費	71,198,000	3				3
農林水産業費	14,940,285,269	194	80	143	30	447
農 畜 産 業 費	584,565,000			29	1	30
畜 産 業 費	98,784,000	2				2
農 地 費	8,218,586,999	116	14	42	8	180
林 地 費	3,944,799,255	34	65	64	18	181
水 産 業 費	2,093,550,015	42	1	8	3	54
商工費	117,609,000				2	2
商 業 費	117,609,000				2	2
土木費	29,949,476,296	656	81	170	76	983
土 木 管 理 費	377,400,285	34	4	5	14	57
道 路 橋 梁 費	16,508,962,084	375	38	111	36	560
河 川 海 岸 費	9,437,079,789	179	29	44	25	277
港 湾 費	2,230,243,308	58		8	1	67
都 市 計 画 費	1,395,790,830	10	10	2		22
警察費	39,755,000				2	2
警 察 管 理 費	35,157,000				1	1
警 察 活 動 費	4,598,000				1	1
教育費	266,763,000	2		2		4
教 育 総 務 費	255,814,000			2		2
高 等 学 校 費	6,600,000	1				1
社 会 教 育 費	4,349,000	1				1
災害復旧費	992,695,884	89		2	1	92
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	37,793,784	9		2		11
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	922,600,260	80				80
県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	32,301,840				1	1
合 計	47,448,803,069	953	162	317	160	1,592

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	18,900,000	1				1
港 湾 建 設 費	18,900,000	1				1
流域下水道特別会計	867,566,598	17			12	29
流 域 下 水 道 建 設 費	867,566,598	17			12	29
合 計	886,466,598	18			12	30

令和元年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

令和元年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等を調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

令和元年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和元年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は59万9,751円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 424,444円
- ・繰替運用利息収入 175,307円

現金の減少は903万8,520円で、土地取得のための一般会計への繰出である。

(単位：円・㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	5,985,924,990	599,751	9,038,520	5,977,486,221	
内 訳	現金	5,985,924,990	599,751	9,038,520	5,977,486,221
	土地 (面積)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和元年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
内 訳	現金	25,103,455	0	0	25,103,455
	物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和元年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は301万1,000円で、古文書等26点の取得によるものである。

（単位：円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	3,011,000	3,011,0000	1,000,000,000
内 現金	659,143,029	0	3,011,0000	656,132,029
訳 物品	340,856,971	3,011,000	0	343,867,971

令和元年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

令和2年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL : (0852) 22 - 5442 FAX : (0852) 22 - 6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp